

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭  
総務・人事部長 阿 部 正 典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭  
総務・人事部長 阿 部 正 典

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社  
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次<br>会計期間                   | 第91期<br>前第1四半期<br>連結累計期間    | 第92期<br>当第1四半期<br>連結累計期間    | 第91期                        |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                              | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                    | 31,402                      | 31,216                      | 126,487                     |
| 経常利益 (百万円)                   | 473                         | 604                         | 2,496                       |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)             | 273                         | 337                         | 1,399                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)          | 851                         | 634                         | 2,649                       |
| 純資産額 (百万円)                   | 23,342                      | 24,582                      | 24,605                      |
| 総資産額 (百万円)                   | 69,287                      | 72,392                      | 72,474                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 3.80                        | 4.88                        | 19.58                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) |                             |                             |                             |
| 自己資本比率 (%)                   | 33.4                        | 33.7                        | 33.7                        |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から下振れ懸念がありました。企業収益が改善する中で設備投資の緩やかな増加等を受け、回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は主として電力分野において大型設備商談が増加したため234億円（前年同期比12.5%増）となりましたが、売上高は一般産業分野において大型設備の受渡等があったものの、電力分野での大口取引が前年同期に比べ減少したため312億円（前年同期比0.6%減）に留まりました。一方、営業効率の改善や販管費の削減に努めた結果、営業利益は4.9億円（前年同期比34.4%増）、経常利益は6.0億円（前年同期比27.7%増）、四半期純利益は3.3億円（前年同期比23.2%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [ 機械等卸売事業 ]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記の通りです。

電力分野では、受注高は大型設備商談が増加したため79億円（前年同期比43.3%増）となり、一方、売上高は大口取引が前年同期に比べ減少したため93億円（前年同期比27.0%減）となりました。

一般産業分野では、受注高は石油会社向を始めとする大型設備商談が増加したため134億円（前年同期比3.1%増）となり、売上高も石油会社や鉄道会社向大型設備の受渡が増加したため202億円（前年同期比21.1%増）となりました。

電子・情報分野では、国立大学向高度計測機器商談があったものの、全般的に減少したため、受注高は9億円（前年同期比29.8%減）、売上高は5億円（前年同期比38.9%減）となりました。

#### [ 機械等製造事業 ]

機械等製造事業は、全般的に国内主要製造業における設備投資が回復してきた結果、受注高は11億円（前年同期比20.7%増）となり、売上高も10億円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円(0.1%)減少し、72,392百万円となりました。これは、流動資産が650百万円減少した一方で、固定資産が568百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が1,537百万円、商品及び製品が120百万円減少し、前渡金が1,389百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、時価評価差額が増加したこと等に伴い投資有価証券が650百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ58百万円(0.1%)減少し、47,810百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,724百万円減少した一方で、未払金が234百万円、前受金が1,291百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円(0.1%)減少し、24,582百万円となりました。これは、株主資本が319百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が299百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の減少は、四半期純利益337百万円を計上した一方で、剰余金の配当484百万円や、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額172百万円により利益剰余金が319百万円減少したこと等によるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が404百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ33.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の機械等卸売事業における受注状況については、主として電力分野の大型設備商談等により前年同期と比較して増加しました。また、機械卸売事業の販売実績については、一般産業分野向大型設備の受渡等が増加しましたが、電力分野での受渡が減少したため前年同期と比較してほぼ同様となりました。電子・情報分野は、受注・販売ともに前年同期と比較して減少しました。機械等製造事業は、緩やかな設備投資回復基調のなか前年同期と比較して増加しました。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 機械等製造事業  | 1.210   | 17.9       |

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)および(株)エヌ・エス・テックが対象となります。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    |           | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|-----------|----------|------------|-----------|------------|
| 機械等<br>卸売事業 | 電 力       | 7,936    | 43.3       | 36,029    | 68.6       |
|             | 一 般 産 業   | 13,425   | 3.1        | 38,933    | 17.0       |
|             | 電 子 ・ 情 報 | 933      | 29.8       | 4,131     | 11.0       |
|             | (環境保全設備)  | (1,229)  | (34.4)     | (2,334)   | (23.8)     |
|             | 小 計       | 22,296   | 12.1       | 79,095    | 9.9        |
| 機械等製造事業     |           | 1,166    | 20.7       | 1,237     | 26.4       |
| 合 計         |           | 23,462   | 12.5       | 80,332    | 10.1       |

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前年同四半期比欄の( )内は、内数を示しております。  
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    |           | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|-----------|---------|------------|
| 機械等<br>卸売事業 | 電 力       | 9,361   | 27.0       |
|             | 一 般 産 業   | 20,213  | 21.1       |
|             | 電 子 ・ 情 報 | 585     | 38.9       |
|             | (環境保全設備)  | (910)   | ( 20.0)    |
|             | 小 計       | 30,161  | 1.0        |
| 機械等製造事業     |           | 1,055   | 14.5       |
| 合 計         |           | 31,216  | 0.6        |

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前年同四半期比欄の( )内は、内数を示しております。  
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 188,529,000 |
| 計    | 188,529,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成26年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年8月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 69,603,252                             | 69,603,252                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計    | 69,603,252                             | 69,603,252                      |                                    |                    |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年6月30日 |                       | 69,603,252           |                 | 6,728          |                       | 2,096                |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                          |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 402,000 |          |    |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 160,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 68,531,000          | 68,531   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 510,252             |          |    |
| 発行済株式総数        | 69,603,252               |          |    |
| 総株主の議決権        |                          | 68,531   |    |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が876株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>西華産業(株)  | 東京都千代田区丸の内<br>三丁目3番1号 | 402,000              |                      | 402,000             | 0.58                               |
| (相互保有株式)<br>エステック(株) | 東京都中央区日本橋<br>三丁目1番17号 | 160,000              |                      | 160,000             | 0.23                               |
| 計                    |                       | 562,000              |                      | 562,000             | 0.81                               |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 13,371                  | 14,073                       |
| 受取手形及び売掛金   | 34,423                  | 32,886                       |
| リース投資資産     | 397                     | 364                          |
| 有価証券        | 281                     | 177                          |
| 商品及び製品      | 2,308                   | 2,188                        |
| 仕掛品         | 55                      | 68                           |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,046                   | 1,138                        |
| 前渡金         | 5,387                   | 6,776                        |
| 繰延税金資産      | 279                     | 269                          |
| その他         | 1,736                   | 695                          |
| 貸倒引当金       | 76                      | 77                           |
| 流動資産合計      | 59,212                  | 58,561                       |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 建物及び構築物     | 351                     | 348                          |
| 機械装置及び運搬具   | 538                     | 535                          |
| 工具、器具及び備品   | 181                     | 171                          |
| 賃貸用資産       | 610                     | 609                          |
| リース資産       | 32                      | 34                           |
| 土地          | 301                     | 301                          |
| 有形固定資産合計    | 2,015                   | 2,001                        |
| 無形固定資産      |                         |                              |
| のれん         | 122                     | 119                          |
| 施設利用権       | 129                     | 129                          |
| ソフトウェア      | 282                     | 267                          |
| その他         | 62                      | 57                           |
| 無形固定資産合計    | 596                     | 573                          |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 9,326                   | 9,977                        |
| 長期貸付金       | 218                     | 206                          |
| 繰延税金資産      | 130                     | 114                          |
| その他         | 1,008                   | 993                          |
| 貸倒引当金       | 33                      | 35                           |
| 投資その他の資産合計  | 10,650                  | 11,256                       |
| 固定資産合計      | 13,262                  | 13,830                       |
| 資産合計        | 72,474                  | 72,392                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 29,849                  | 28,124                       |
| 短期借入金         | 6,512                   | 6,512                        |
| リース債務         | 17                      | 17                           |
| 未払金           | 460                     | 694                          |
| 未払法人税等        | 388                     | 217                          |
| 前受金           | 5,588                   | 6,879                        |
| 賞与引当金         | 372                     | 255                          |
| 役員賞与引当金       | 36                      | 8                            |
| 繰延税金負債        | 3                       | -                            |
| その他           | 664                     | 762                          |
| 流動負債合計        | 43,893                  | 43,473                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 1,766                   | 1,757                        |
| リース債務         | 19                      | 20                           |
| 退職給付に係る負債     | 1,528                   | 1,804                        |
| 役員退職慰労引当金     | 247                     | 192                          |
| 繰延税金負債        | 357                     | 515                          |
| その他           | 57                      | 45                           |
| 固定負債合計        | 3,975                   | 4,336                        |
| 負債合計          | 47,869                  | 47,810                       |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 6,728                   | 6,728                        |
| 資本剰余金         | 2,097                   | 2,097                        |
| 利益剰余金         | 13,561                  | 13,241                       |
| 自己株式          | 106                     | 106                          |
| 株主資本合計        | 22,280                  | 21,960                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 1,853                   | 2,258                        |
| 為替換算調整勘定      | 206                     | 119                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | 70                      | 52                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,131                   | 2,430                        |
| 少数株主持分        | 194                     | 191                          |
| 純資産合計         | 24,605                  | 24,582                       |
| 負債純資産合計       | 72,474                  | 72,392                       |

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 31,402                                      | 31,216                                      |
| 売上原価             | 28,735                                      | 28,275                                      |
| 売上総利益            | 2,667                                       | 2,941                                       |
| 販売費及び一般管理費       | 2,300                                       | 2,447                                       |
| 営業利益             | 367   | 493   |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 6   | 4   |
| 受取配当金            | 12  | 17  |
| 有価証券売却益          | 37  | 31  |
| 為替差益             | 25  | 35  |
| 持分法による投資利益       | 38  | 36  |
| その他              | 23  | 26  |
| 営業外収益合計          | 143   | 151   |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 21  | 24  |
| その他              | 16  | 16  |
| 営業外費用合計          | 37  | 41  |
| 経常利益             | 473   | 604   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 473   | 604   |
| 法人税、住民税及び事業税     | 97  | 210   |
| 法人税等調整額          | 107   | 58  |
| 法人税等合計           | 204   | 269   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 268   | 335   |
| 少数株主損失( )        | 5   | 2   |
| 四半期純利益           | 273   | 337   |
| 少数株主損失( )        | 5   | 2   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 268   | 335   |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 420   | 405   |
| 為替換算調整勘定         | 160   | 87  |
| 退職給付に係る調整額       | -   | 17  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1   | 1   |
| その他の包括利益合計       | 582   | 299   |
| 四半期包括利益          | 851   | 634   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 856   | 636   |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 5   | 2   |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が269百万円増加し、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

|                                      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|--------------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| Seika Sangyo (Thailand)<br>Co., Ltd. | 110百万円                  | 150百万円                       |

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形(輸出手形)割引高 | 2,026百万円                | 1,635百万円                     |
| 受取手形裏書譲渡高     | 130百万円                  | 百万円                          |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費   | 66百万円                                       | 65百万円                                       |
| のれんの償却額 | 16百万円                                       | 8百万円  |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 433             | 6               | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 484             | 7               | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 機械等卸売事業 | 機械等製造事業 | 合計     |
|-----------------------|---------|---------|--------|
| 売上高                   |         |         |        |
| 外部顧客への売上高             | 30,481  | 921     | 31,402 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 10      | 110     | 120    |
| 計                     | 30,491  | 1,031   | 31,522 |
| セグメント利益               | 400     | 23      | 376    |

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益                    | 金額  |
|-----------------------|-----|
| 報告セグメント計              | 376 |
| 取引消去に伴う調整額            | 20  |
| のれんの償却額               | 16  |
| 棚卸資産の調整額              | 13  |
| 貸倒引当金の調整額             | 0   |
| 固定資産の調整額              | 0   |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 367 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 機械等卸売事業 | 機械等製造事業 | 合計     |
|-----------------------|---------|---------|--------|
| 売上高                   |         |         |        |
| 外部顧客への売上高             | 30,161  | 1,055   | 31,216 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 26      | 122     | 148    |
| 計                     | 30,187  | 1,177   | 31,365 |
| セグメント利益               | 447     | 58      | 505    |

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益                    | 金額  |
|-----------------------|-----|
| 報告セグメント計              | 505 |
| 取引消去に伴う調整額            | 15  |
| のれんの償却額               | 8   |
| 棚卸資産の調整額              | 18  |
| 貸倒引当金の調整額             | 0   |
| 固定資産の調整額              | 0   |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 493 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 3円80銭                                       | 4円 88銭                                      |
| (算定上の基礎)             |   |   |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 273   | 337   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 273   | 337   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 72,162                                      | 69,128                                      |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

西華産業株式会社  
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 村 和 則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。